

自民党 衆議院議員
元内閣官房副長官

活動報告書

木原誠二

せいじ便り 96号

誠心誠意、
政策で。

3年間、24時間・365日燃焼しました!!

10月1日石破茂総理大臣が誕生し、岸田政権3年間が幕を閉じました。この間、官房副長官として、また党の幹事長代理として、24時間365日、岸田政権を支える立場で仕事ことができましたのも、地元の皆さまのお支えのおかげです。心より感謝申し上げます。

3年間の岸田政権においては、何よりも、強い経済の復活、とりわけ国民や地域に恩恵が及ぶ経済再生に全力を挙げました。そのためには、賃上げと国内への設備投資・研究開発投資の促進が重要であり、新たな官民連携の下で取り組みを加速しました。

結果として、政権発足時に550兆円だった経済規模は退任時600兆円に、290兆円だった雇用者総報酬は310兆円に、2024年の春闘の賃上げ率は5.1%に、90兆円弱だった企業の国内投資は110兆に迫り、株価も28000円だったものが40000円を伺う水準に、そして、実質賃金も足元2四半期連続でプラスに転じるまで、成果が出てきました。

これからの課題は、物価高をしっかりと乗り越え、賃上げと消費の好循環、投資と成長の好循環を作っていくことです。食費高騰などに苦しむ年金生活世帯や低所得世帯を対象とした給付金支援、学校給食費等の保護者負担の軽減、肥料やエネルギー高騰に苦しむ幅広い産業に対するきめ細かな支援を実施していきます。

外交面においては、日米の強固な信頼関係に基づき、日米間、日米フィリピン、日米豪印などの同志国の連携を強化するとともに、インド、インドネシア、ベトナム、ブラジルなどのグローバルサウスの国々との連携も強化することができました。岸田総理とともに取り組んだG7広島サミットでは、各国首脳の前爆資料館訪問を実現するなど、平和外交に新たな1ページを加えることもできました。そして、昨年3月には総理とともにウクライナのキーウを電撃訪問しました。

自由、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値を守り抜くため、今後とも、平和を築く外交を展開していきます。



岸田総理の横で粉骨砕身全力投球してまいりました。



G7 サミットの成功：被爆地「広島」にて G7 初の核軍縮共同文書「広島ビジョン」を発出いたしました。



コロナ禍後の地元行事にもたくさん参加させていただきました。

木原誠二の6つの基本政策・約束

政治改革を強力に推進

党政治刷新本部幹事長として、政治資金規正法の改正等に全力で取り組んできましたが、政策活動費&旧文通費の適正化、政治資金監視の第三者委員会設置など残された課題にも引き続き徹底して取り組んでいきます。また、超党派の「令和臨調超党派議員会議」幹事長も務めており、政党改革、選挙制度改革、国会改革など、終わりなき政治改革をど真ん中で主導していきます。

賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現

コストカット型の縮小均衡型経済から賃上げと設備・研究開発投資が牽引する成長型経済に転換するため、引き続き、①新たな官民連携の下での賃上げと投資促進、②中小・零細企業にも適切な利益分配を実現するための価格転嫁対策、③国内への産業立地の促進を、強力に進めていきます。その前提として、エネルギー高騰や食費高騰などの物価高に苦しむ家計・企業へのきめ細やかな支援を実施します。

高齢者に優しい世界一の健康長寿社会を創る

健康寿命を伸ばし生き生き健康長寿社会を創るため、引き続き地域包括ケアシステムづくり、セルフメディケーションや予防先制医療の充実に取り組みます。中でも、認知症対策は喫緊の課題です。私が座長を務める「MCI(軽度認知障害)の早期発見に関する勉強会」の中でも明らかとなった軽度認知障害以前での早期発見、早期治療に向け、神戸市など先進的取組を進める自治体の取組を横展開していきます。

子ども真ん中の行政を確立

官房副長官として子ども家庭庁の設立、そして児童手当の拡充など3.6兆円の少子化対策の抜本強化を先導・実現してきました、引き続き、その定着・実行に一層取り組みます。そのためには、予算もさることながら、子ども真ん中目線での行政の確立が重要であり、いじめ、自死、通学時の事故、子ども貧困など子どもをめぐって山積する課題に対し、子どもの目線からの政策展開を更に進めていきます。

地元北多摩の発展を牽引

水と緑豊か、人の心暖か、絆あふれる地元を住みよい街として更に発展させるため、多摩都市モノレールの延伸、東村山駅周辺の立体高架事業の早期実現、南街・向原地域の水害対策と上北台駅北側地域の整備、清瀬駅周辺の再開発、東久留米駅富士見テラスの早期改築、などの事業に取り組むとともに、年々激しさを増す自然災害に対応するため、雨水対策や避難所整備等をハード・ソフト両面から全力で取り組んでいきます。

世界の平和を創る外交・安保

岸田総理とともに広島サミットの成功を主導した経験、日米韓のキャンプデービット会合に出席した経験などを活かし、強固な日米同盟を基軸に、日米韓、日米フィリピン、日米豪印ノクアッドなど「日米+α」の外交・安保ネットワーク展開を進めることで、自由・人権・法の支配といった普遍的価値を守り、世界の平和と安定に向けて、アジアのリーダーとしての日本の責任を果たしていきます。



PROFILE

元内閣官房副長官、元外務副大臣。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

東村山事務所

〒189-0013 東京都東村山市栄町 2-22-3 四方田ビル 1階
TEL: 042-392-4105 FAX: 042-392-4106

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 915号室
TEL: 03-3508-7169 FAX: 03-3508-3719



<https://kiharaseiji.com/>

発行：木原誠二後援会

〒189-0013 東京都東村山市栄町 2-22-3 四方田ビル 1階

